

S18-1

災害直後のこころのケアのあり方
東大病院災害医療マネジメント部の取り組み東京大学大学院医学系研究科 ユースメンタルヘルス講座¹⁾東京大学大学院医学系研究科 こころの発達医学分野²⁾東京大学大学院医学系研究科 精神医学分野³⁾○荒木 剛¹⁾、桑原 斉²⁾
笠井 清登³⁾

【目的】2011年3月16日東北大学の緊急支援要請があり、東日本大震災に対して3月17日より東大病院が震災支援を開始した。震災直後から「こころのケア」の必要性が判明していたため、東大病院の支援チームには身体科医師、看護師、事務職員の他に、全てのチームに精神科医が必ず同行することとなった。3月17日からの「こころのケア」の診療支援は連日にわたって4月末まで継続され、さらに週末のみの支援が9月まで行われた。その後、2012年3月まで正式に東大病院の震災支援として、精神保健体制のアドバイザーや小中高生のこころのケアスクリーニングのために月1-2回の精神科医の派遣が行われた。さらに2012年4月から現在に至るまで同様の活動を継続して東大精神科として行っている。今回は、精神科チームは宮城県の石巻エリアの一つである東松島市において震災直後より継続した震災支援を行ってきた。その経験を基にして、震災におけるこころのケアのあり方、また、マ

ネジメントの重要性などについて考察を行い、今後の災害医療の参考になればと考えている。

【方法】震災直後からのこころのケアチームが対応した事例の振り返りを行ったうえで、震災時のこころのケアの在り方について、いくつかの提言を行う。また、東松島市において、成人の健康調査、小児のメンタルヘルススクリーニングなどが行われており、その中で、こころのケアに関連する部分について、実際のデータを紹介する。なお、後方視的検証に関しては、「大規模震災後に発症する精神症状に関する臨床評価指標の後方視的研究」としてすでに東京大学倫理委員会にて承認されている。

【考察】現地の派遣スタッフのマネジメント、さらに現地活動のマネジメントなど、あらゆる局面で様々な次元のマネジメントの重要性に気付かされた。また、「ニーズに基づく支援」の原則を忘れてはならない、ということを感じた。

S18-2

災害後のゲートキーパーのあり方と自殺対策

岩手医科大学医学部 災害・地域精神医学講座¹⁾岩手医科大学医学部神経精神科学講座²⁾○大塚耕太郎^{1,2)}、酒井 明夫²⁾
中村 光¹⁾、赤平美津子¹⁾

被災地のメンタルヘルスとしては、メンタルヘルス不調者への個別介入だけでなく、被災地住民のメンタルヘルスリテラシーの向上、住民の相互交流の再構築、生活支援との連携、従事者へのメンタルヘルス対策など包括的な対策が求められる。中長期には自殺対策事業の構築も重要であり、平成24年8月に改正された自殺総合対策大綱では、自殺対策としてあらたに「(4)大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進」が課題として提示された。

特に、中長期的視点では、地域の人材を育成していく人づくりの視点が最重要課題である。地域支援をひろげていくためには、地域の医療従事者、相談窓口担当者、メンタルヘルス関連の従事者等に対して、被災者の支援法を教育していくことが求められる。自殺対策と災害支援はそれぞれに困難を抱えた人を支援するというアプローチであり、方法論、システム、人材養成等で共役性がある。

メンタルヘルス・ファーストエイドはこころの健康の不調を来した場合の地域における早期対応の方法としてオーストラリアで開発されたプログラムである。筆者の研究班も作成に加わったメンタルヘルス・ファーストエイドをもとにした内閣府のゲートキーパー養成プログラムは、自殺対策のゲートキーパーに求められる知識やスキルを習得できる。平成23年度には同プログラムに被災地対応編も加え、避難所や仮設住宅での相談対応における危機対応法について習得できるような内容を開発した。また、このゲートキーパー養成研修プログラムを基にした内閣府主催のファシリテーター養成研修会が平成23年度より開催されている。本プログラムはテキストも内閣府HPよりダウンロード化になっており、被災者のケアに携わる従事者の教育として活用が期待される。

東北大学大学院予防精神医学寄附講座¹⁾

東北大学大学院精神神経学分野²⁾

○内田 知宏¹⁾、松本 和紀¹⁾
 高橋 葉子¹⁾、越道 理恵¹⁾
 佐久間 篤²⁾、桂 雅宏²⁾
 佐藤 博俊²⁾、上田 一氣²⁾
 松岡 洋夫²⁾

東北大学精神医学教室は、東日本大震災の発災直後から、宮城県内の精神保健福祉・医療の領域において様々な形で支援活動を継続している。東北大学大学院予防精神医学寄附講座（予防講座）は、宮城県の寄附によって設立された講座であり、県内の精神保健福祉の底上げに向けて、精神疾患の予防と早期発見、早期支援にかかわる活動と研究を行うために2011年10月に設立された。東北大学精神医学教室では、震災支援にかかわる活動を「東日本大震災メンタルヘルス支援プロジェクト（GEMSプロジェクト）」と名づけ、予防講座が中心となり、精神神経学分野や病院精神科に所属するスタッフと協力しながら活動を行っている。また、予防講座の重要な役割の1つは、みやぎ心のケアセンターとの連携であり、両者は緊密な連携の元に活動している。予防講座では、直後期から急性期に現場で実際に支援活動やコーディネートを行った経験を活かして、精神保健領域、精神医療の領域

における県内の被害や支援状況をまとめる作業を行っている。精神科病院を対象とした調査も実施しており、災害における精神医療への支援や役割について検討している。我々が力を入れている領域の1つは、自治体、消防、病院、社会福祉協議会など、災害後に長期にわたって支援に当たる人々への支援である。各機関の人事担当者などと相談しながら、健康調査、相談、研修などの精神保健活動を行っている。また、中長期的に県内の心理社会支援の底上げを図るための人材育成にも力を入れており、県内の心理士を主な対象とした心理支援スキルアップ講座を開催し、内外の協力者の力を借りながら認知行動療法や災害支援に特化した心理支援方法であるSPRの普及に取り組んでいる。今後も、被災地にある精神医学教室として、予防講座を中心に被災地の支援を継続するとともに、精神保健と心理社会支援を強化するための研究と実践に取り組んでいく。

S18-4 避難地域周辺の精神医療の復興－新設講座のあり方を通じて

福島県立医科大学 会津医療センター 精神医学講座

○久村 正樹

2011年3月11日に起きた東日本大震災を受け、被災地を中心に災害に備えた講座ができた。演者は2012年4月より東京から福島へ移住し、福島県立医科大学 災害医療支援講座という寄附講座に1年弱籍を置き、主に南相馬で仕事をさせてもらった。講座が復興に対して機能していくか否かの判断はこれからであるが、講座設置までの時間が短かったことなどから生じている問題もある。講座が今後どう機能してゆくべきか、講座のメリット、デメリットを紹介し、復興へ通じる講座のありかたを論じたい。

S18-6

災害救助要員のメンタルヘルス

筑波大学 医学医療系 災害精神支援学

○高橋 晶

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、広範囲で甚大な被害をもたらし、死者・行方不明者数は計2万人弱にのぼった。さらに、福島第一原子力発電所では放射性物質の放出を伴う重大事故が発生した。

この大震災に対して、2011年5月21日に日本精神神経学会の声明が発表され、『災害精神支援学講座』を新設し、地域精神科医療の確保とところのケアの長期的支援を実現し、その支援方法の妥当性の検証を行い、わが国の災害精神医学・医療を確保し、将来の大規模災害にも対応できる人材育成を推進するべきであると提言された。これに応じて当部門が2012年4月に新設された。

被災者に対するメンタルヘルス支援は最優先の課題である。その一方、警察官、消防官、自衛官、医療従事者など、災害時に前線に立つ人々に対する救援要員へのメンタルヘルスは従来等閑視されてきた。しかし、救援者が独自に抱える問題への対策を検討することは、より有意義な復興のためには欠かせな

いと考える。

またボランティアも重要な災害救援要員である。善意から被災地に駆けつけたが、あまりの惨状を目の当たりにして、燃え尽きてしまうボランティアも存在し、専門職の救援者以上に、メンタルヘルスの配慮が必要な領域と考えている。

災害救援要員を対象としたメンタルヘルス保持を重要な課題ととらえ、今回はこの現状を発表する予定である。

S18-7

災害精神医学に関する研究の課題

東北大学災害科学国際研究所災害精神医学分野¹⁾東北大学大学院医学系研究科²⁾東北メディカル・メガバンク機構³⁾○富田 博秋^{1,2,3)}

災害精神医学の研究領域では、倫理的妥当性について十分に検討を行いながら、基礎医学、臨床医学、疫学、情報科学等の多角的な研究手法を用いて、災害が精神行動に及ぼす影響と回復に有用な要因を心理・社会・身体面から検証し、被災者の健康増進や被災地の精神保健福祉の遂行に有用な情報を集積すること、および、災害関連精神障害の病態の理解を深め、より効果的な予防、スクリーニング、診断、治療のあり方の研究・開発を進め、被災地の精神医療保健体制の更なる向上に繋げることが必要になります。東北大学では、東日本大震災からの復興・再生に貢献するとともに、国内外の大学・研究機関と協力しながら自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進するための研究組織「災害科学国際研究所」が平成24年4月に新設されました。理学、工学、人文科学、医学など幅広い領域を専門とする7部門37分野が学際的な連携協力をおこなう体制で、

その中に「災害精神医学分野」が発足しました。また、東北大学には同年2月、「東北メディカル・メガバンク機構」が新設され、被災地域における住民の長期健康調査とその結果の回付、地域の医療機関での勤務を組み入れた循環型医師支援システムの確立、二度と診療情報を失うことなく地域で共通した医療記録にアクセスできる医療情報ICTの仕組みづくり、バイオバンクの整備とゲノムコホート研究の推進による未来型の個別化医療体制の構築に取り組みしており、災害精神医学分野はこれらの事業の精神医学に関するプロジェクト推進も行っています。本シンポジウムでは災害精神医学の領域に残されている研究の課題を検討し、「災害精神医学分野」の取り組みを紹介させていただきます。